

気候変動への取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同を表明



気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、当社グループの提供価値の根幹である食のサプライチェーンへの影響も大きくなってきています。

こうした気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、あらたな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを、検討・準備していくことが重要だと認識しています。

そこで当社では、気候変動の影響についてTCFDが開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークに沿って気候変動シナリオを検討し、適切な情報開示を通じ、ステークホルダーとの建設的な対話につなげていきたいと考えています。

こうした考えのもと、当社では2020年6月TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」へ参加しました。

ガバナンス

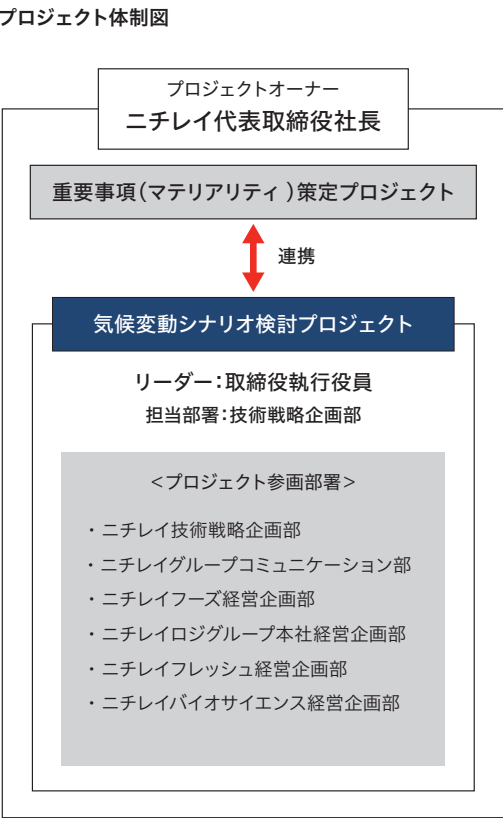
2019年10月、代表取締役社長をオーナーとしたグループ横断型プロジェクトとして、気候変動シナリオの検討がスタートしました。同プロジェクトでは、気候変動戦略の遂行に責任を持つ取締役執行役員がリーダとして選任され、持株会社のみならず事業会社の経営企画部や環境担当者を含めた合同メンバーによって、IPCC AR5（現行シナリオ）とIPCC 1.5℃特別報告書を参考にしながらリスクと機会について審議・評価を行いました。

最重要リスクと機会の選定には、外部の専門家のアドバイス等をもとに特定しました。

特定された最重要のリスクと機会への対応策については、環境に関する方針や行動計画を議論する「グループ環境保全委員会」（2020年5月）で提案・審議を経て、6月の取締役会で承認し、経営戦略に反映していきます。

また、気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項（マテリアリティ）の1つとしても位置付けています。

今後は、年に1回以上、担当役員である取締役執行役員が取締役会にて答申・進捗報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直しを行っています。



戦略

当社グループは、食を中心にグローバルで多岐に亘る事業を展開しており、気候変動による影響を多方面に受けることが想定されます。このたび、気候変動が事業活動へ及ぼす影響についてのシナリオ分析を行いました。今後はより定量的にリスクと機会を把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。

1 検討シナリオの選定と世界観の把握

本検討においては、現行シナリオ（3~4℃）※1と1.5℃シナリオ※2における気候関連のリスクと機会の影響を評価しました。

現行シナリオ(主要なリスク)	1.5℃シナリオ(社会経済の移行)
高潮、沿岸域の氾濫及び海面上昇／洪水／異常気象／極端な暑熱／極端な降雨・干ばつ／水不足／海洋生態系の劣化／陸域生態系の劣化	エネルギーの脱炭素化／需要部門でのCO ₂ 排出量削減／電化の普及／2050年に実質排出量ゼロ／温室効果ガスのうちCO ₂ に焦点／再エネ関連への投資増加／持続可能な発展と環境の両立／脱炭素技術の実装

※1: IPCC AR5: 物理的リスク

※2: IPCC 1.5℃特別報告書: 移行リスク

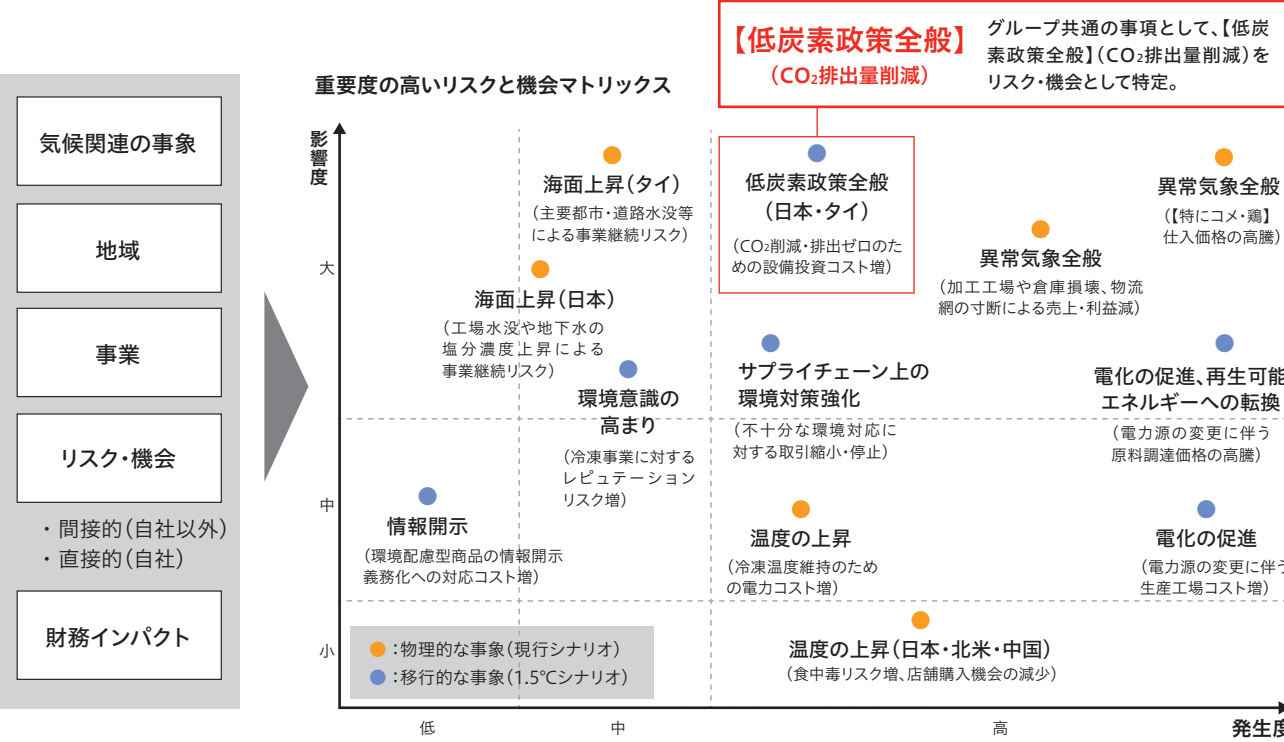
2 リスク・機会の重要度評価

各シナリオのリスクと機会を洗い出し、事業別の売上規模を「影響度※1」、リスクとなりうる気候関連事象の「発生確率※2」から、リスクと機会の重要度を評価しました。

※1: 影響度: 気候関連の事象の影響度を受けると想定される事業の財務的インパクトを評価 ※2: 発生確率: 自然災害など物理的リスクの場合は発生頻度、移行リスクの場合は想定される度合いを評価

3 重要度の高いリスク・機会の特定

重要度評価結果をもとに、各事業において重要度の高いリスク・機会を抽出し、事業に及ぼす財務的影響の大きい項目をニチレイグループのリスク・機会として特定しました。



気候変動への取り組み

4 事業別・重要度の高いシナリオ別リスク・機会

事業		リスク		
食品事業	チキン	現行	異常気象全般	・ 農業・酪農生産の縮小。品質悪化による仕入れ価格の高騰 ・ 物流網の寸断による原料入手困難・生産の停滞
	コメ			
	エビ			
	野菜・水産品・畜産品			
	共通	1.5℃	低炭素政策	・ 再生可能エネルギー・電化設備への転換や排出削減対策へのコスト増加
低温物流事業	現行	異常気象全般	異常気象全般	・ 冷蔵倉庫、物流センターの損壊 ・ 災害危険地域における人財確保難
				・ 自然冷媒化投資の増加やEV車・低炭素自動車など新技術プラットフォーム乗り遅れによるチャンスロス
	1.5℃	低炭素政策	低炭素政策	

事業	機会		
食品事業	現行	気象パターンの変化	・ 冷凍食品や加工食品の需要増加
	1.5℃	サプライチェーン上の環境対策強化	・ SEDEX対応やグローバル認証の原材料を活かしたエシカル商品の需要増加 ・ 開発段階での環境配慮型商品の開発や技術開発による、サプライチェーンでのフードロス削減への需要増
		環境意識の高まり	・ 持続可能な原料の商品開発・需要拡大
低温物流事業	現行	異常気象全般	・ 災害対策、レジリエンス強化による顧客拡大による売上増加
	1.5℃	モーダルシフト	・ モーダルシフトによる輸送効率化による費用削減
		環境意識の高まり	・ 積極的な環境対策に関する情報開示企業への評価の高まりによる取引先の増加

バイオサイエンス事業においては、気候変動の事象による影響を受けにくい事業特性であり、重要度の高い事項は現時点において該当がないと判断しました。

5 今後の炭素税の影響評価

なりゆきのCO₂排出量（ベースライン）では、2030年まで累計で約105～130億円（年平均約17～22億円）の炭素税※の負担と想定しました。

グループCO₂排出量削減目標の達成（2015年度比2030年に30％削減）により、炭素税の費用は約67～83億円に軽減され、ベースライン比で約37～47億円分の影響を緩和できると想定しています。

グループで想定される炭素税負担額と軽減額（2025-2030年平均・累計）			
	炭素税負担額 （ベースライン）	炭素税負担額 （削減目標達成時）	削減目標達成時の炭素税負担軽減額
			ベースライン比
累計	約105～130	約67～83	約37～47
年平均 （2025～2030年度）	約17～22	約11～14	約6～8

※ 炭素税の前提：2025年を30ドル/t・CO₂とし、2030年を75～100ドル/t・CO₂として、2026～2029年はそれぞれ毎年定額で上昇すると仮定し、100円/ドルとして試算

リスク管理

当社は、グローバルに食の事業を展開しています。そのため、事業活動を行う上で気候変動を含む様々な不確実なリスクが事業経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な方法で適切な部門で管理し、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」で審議・検討をしています。

特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの1つとして位置付けており、今後は、物理的リスクや移行リスクについて公表されている報告書や専門家のアドバイス等を参考に、代表取締役社長を委員長とする「グループ環境保全委員会」にて年2回審議・検討し、年に1回以上、環境担当管掌役員による取締役会報告を検討しています。

指標と目標

グループ長期環境目標の1つとして、気候変動シナリオで特定された最重要リスクである「低炭素政策」について、下記3つの施策を積極的に取り組んでいきます。

プレスリリース

🌐 https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2020/t_in153.html

ニチレイグループの低炭素政策

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する

低炭素政策の柱	概要	対象範囲
長期CO ₂ 排出量削減目標の設定	・2030年に国内・Scope1・2におけるCO ₂ 排出量を30％削減（2015年度比）	国内 Scope1・2
海外におけるCO ₂ 削減に向けた対応策の推進	・海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・海外におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	海外 Scope1・2
Scope3におけるCO ₂ 削減に向けた対応策の推進	・Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・Scope3におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	Scope3

<対象期間：2021年～2030年の10年間>